

先生のための「夏休み経済教室」8月19日（金）東京高校 記録

時：2022年8月19日9:30～15:50

場所：Zoomによるオンライン、進行役と一部発表者は東京証券取引所アカデミースクエア

参加者：150名（最大視聴者数）＊事前申込者数215名

進行役：大塚雅之（大阪府立三国丘高等学校）

テーマ：「公共」での経済学習

1 主催者挨拶と趣旨説明

東京証券取引所金融リテラシーサポート部課長 鈴木深

経済教育ネットワーク理事 新井朗

2 共通テストの趣旨を活かした「公共」経済の授業

2人の先生から、共通テストの趣旨を活かした「公共」授業の実践報告があった。

2-1 熊田亘先生（筑波大学付属高等学校）「共通テストの趣旨を活かした「公共」経済の授業」

○はじめに

・共通テストへの素朴な感想から始めると、断片的な知識を問う問題が多かったセンター入試に比べ、知識同士の関連や現実への適用を問う問題が多くなった。各種資料の読解問題が増え、ポリアーキーや貸借対照表のような、ほとんどの生徒が見たこともない言葉の意味を読みとる必要もある。

・そのような問題を解ける高校生を大学に迎え入れたいとのメッセージが、共通テストには込められている。大学での学びに結びつけるために高校では、知識だけでなく、読解力や論理的、実証的な思考・判断を養う授業が求められていると思う。

・私自身の授業づくりにおいては、まずは面白く、生徒の知的好奇心を刺激したいと考えている。生徒に概念装置というメガネを与えることで、社会の見方が変わると望ましい。また、話し合いや議論の場をつくって生徒を動かしたい、講義はせめて半分にすることを心がけている。

・私の勤務校は教育実験校で、教科書を使わないことに慣れている生徒が多い。附属小学校や中学校で協同的な学びに慣れている生徒も多い。また優秀な生徒が多い進学校でもあり、3年生に最も関心があるのは受験勉強で、「政経」のような非受験科目への関心は低い。そこで、生徒の関心を高め、大学での学びにつながる授業として作ったのが「入門・ゲームの理論」である。

○「入門・ゲームの理論」を例に

・「政経」でゲームの理論を取り上げた理由は以下の5点である。

- 1 状況を理解して、論理的な思考を迫るのに好適
- 2 現実とモデル、具体と抽象を往復させるのに好適
- 3 生徒がやがて大学で学ぶ多くの学問で用いられる
経済学、経営学、政治学、国際関係論
社会学、心理学、生態学、進化論……
- 4 センター入試などにも出題されてきた
- 5 なにより生徒の食いつきがいい

・1コマ目の授業は4つのステップから構成される。

・第1ステップで、まずゲームをやってみる。2人1組になり、ゲームのための利得行列とゲームの結果を記録する表、そしてゲームのルールが記されたハンドアウトを配布し、それに結果を記録していく。ルールに従って10回ゲームを行い、合計点で勝敗を決するが、勝ち負けよりも自分の合計点を最大にすることがゲームの目標である。

・利得行列は3種類用意し、ゲーム1はゼロサムゲームで、2人が選ぶ手は不確定になりやすい。ゲーム2はいわゆる囚人のジレンマゲームで、両者の手は1カ所に安定しやすい。ゲーム3はいわゆるチキン・ゲームで、自分の点が低くても相手に負けない手で安定しやすい。

・第2ステップで、ゲームを振り返る。ゲーム1の場合、相手の手が読めるかどうかの問題になることや、利得表の得点が非対称になっていることの意味などを議論する。ゲーム2の場合、交渉することができれば互いに高得点が得られることに気づく。ゲーム3では、相手に負けない手を選んでいると得点が増えず、ゲームの目標を満たせなくなってしまうことが分かる。

・第3ステップでは、ゲーム理論が現実の経済や経営の分析に役立つことを、事例を紹介しながら理解させる。たとえば会社の価格戦略の事例で、価格を維持するか値下げするかを選択がどのような利得をもたらすかを整理すると、ゲーム2の囚人のジレンマと同じ構造であることがわかる。現実経済は完全競争ではなく寡占的な市場が多い。ゲームの理論が寡占企業の行動の分析に役立つ事例である。

・もう一つの事例として、部屋をシェアしている2人のうちどちらが掃除するかという状況を考えてみる。この場合の利得表をみると、ゲーム3のチキン・ゲームの構造になっていることが分かる。その他にもいくつかの事例を示し、ゲーム理論の枠組みに落とし込んで考察することの有用性を確認する。

・その後ステップ4で、こういう形で表せるような出来事を考えてみよう、と呼びかけ、生徒にゲームを作らせた。テスト勉強をするかしないかで結果が違ふという例や、PK戦でのキッカーとキーパーの駆け引きの例などが生徒から提案された。

○このあとの展開

・その後ゲームの理論の学習を進め、「混合戦略」「ナッシュ均衡」「交互（逐次手番）ゲーム」なども学ばせている。詳しい内容については、熊田亘『「おもしろ」授業で法律や経済を学ぶ』（清水書院）を参考にされたい。

2-2 金子幹夫先生（神奈川県立三浦初声高等学校）「共通テストの趣旨を活かした「公共」経済の授業」

（8月16日（火）の大阪・高校向けの経済教室とほぼ同内容のため、そちらの記録を参照されたい。）

2-3 質問と回答

Q. 熊田先生に対して、経済単元のどのあたりでゲーム授業を行ったのか、との質問。

A. 直前に需要供給で完全競争を学び、現実には寡占が多いとして、寡占的な企業行動モデルとしてゲーム理論を紹介している。

Q. 金子先生へ、観点別評価についての質問があった。

A. 授業中評価とテスト評価を合わせて評価する。まずテストでは知識評価を、授業中には自由記述を中心に思考判断を評価している。まちがった発言があっても、考えたプロセスを大事にしている。

Q. 抽象的な議論を現実に適用するのは有用だが、読解力に問題のある生徒にどのような教材上の工夫をしているか。

A. 熊田先生より：具体的な事例をできれば複数あげて理解を深めたい。読解力は量をこなさないため、授業中にB4プリントを数枚読ませることもある。また、グループで読み取りをさせることで、他の生徒の力をかりることも有用である。

A. 金子先生より：最近の生徒は、文字を目で見て読むのはできなくても、耳で聞く力は強く、自分には聞き取れないラップの言葉なども理解している。耳で聞いたことと目で見える文字とをつなげるトレーニングをしてみてもどうか、と考えている。

3 柳川範之先生（東京大学大学院経済学研究科）講演：「経済を教える前に知っておいて欲しいこと」

・本講演では、①経済を理解するための視点②経済学の考え方③現代の課題などを中心に話していく。

○必要な前提理解

・経済を理解するための前提として必要なのは、ロジカルな説明や議論が理解できるように

なっておくことと、長い文章を読む読解力を身につけておくことである。経済学は論理の積み重ねであるから、これらがないと理解は進まない。

○経済を理解する視点

・経済を理解するには、相手の立場で考えるという視点が必要である。というのも、経済は各人が相手や第三者がどう考え行動するのかを考えながら活動した結果の集まりであるからである。現実が完全競争市場ではないことは明らかであり、現代の経済学は不完全を前提に分析が進んでいる。中でもゲーム理論、特に逐次手番ゲームは有用であろう。

・社会は、他者を無視した個人活動の固まりではなく、各人の相互作用の結果生まれたものであることを理解しておきたい。相互作用の結果できあがった経済社会の複雑さや面白さを知ることが経済学習の醍醐味でもある。

・身近な問題を大きな経済問題と結びつけることも必要である。景気や為替のような話は生徒から遠く見えて実は身近な問題とつながっていることを分からせたい。その際、役立つのが抽象的なモデルであり、身近な話も大きな話も共通の構造をもっていることを理解する助けとなる。

・今日最初のセッションで金子先生が取り上げられた機会費用の例などは、身近な話に使えるだけでなく、マクロ経済問題や国際関係を理解する時にも有用である。また予算制約の話などは、個人や家計の問題でもあり、国の財政でも問題にされる。

○経済のメカニズム

・現在の社会情勢への不安や危機感からか、資本主義への批判があり多くの課題をかかえている。だからといって社会主義や全体主義にはそれ以上の問題がある。どんな「主義」であろうと、①「希少な資源」をいかに「望ましい形」で配分するか、②「望ましい形」についての価値判断を社会全体でいかに集約するか、③「望ましい資源配分」をいかに実行するか、という点を考える必要がある。

○希少資源について

「希少な資源」とは文字通りの「資源」だけを指すのではない。地球環境や人材も重要な資源である。また、時間軸も含めて判断する必要があり、ある時点では余っていても、将来希少になる場合も多い。

○配分の意味について

・「資源配分」は文字通り誰かが誰かに「配る」ことを意味するわけではない。様々な取引の結果もたらされた資源の所在も「配分」であり、種を食べて消費する場合も、種を植えて将来果実を得る場合も「配分」である。

○価値判断について

・「望ましい形」の価値判断は、経済メカニズムだけで集約されるわけではなく、選挙制度や政治制度に左右される面が強い。しかし資本主義批判のような経済システム批判は価値判断に関するものが意外に多い。

○実行性の問題

・①②③のうち、現実問題として大きいのは③「実行性」の問題である。どれだけ理念的に正しい配分でも、実行できなければ意味がないが、情報不足や不正行為によっても実行は妨げられる。技術革新によって変化している面もあり、日本のコロナ対策の遅れはデジタル化を活用できなかったことがひとつの大きな原因である。

○現状の課題

・これらの課題を完璧にクリアするのはどんな経済体制でも難しく、資本主義経済も課題をクリアできているわけではない。だからといって、独裁資本主義を選ぶべきではなく、良い代替案があるわけではない。

○激動の世界経済環境

・ここまでは経済の視点および経済学の考え方を述べてきた、ここからは現在の世界経済の課題について取り上げる。

・世界経済にとって大きな問題になっているのは、コロナの収束が見通せないこと、ウクライナ侵攻等、地政学的リスクの増大、環境問題、持続可能性への懸念、各国のインフレ加速、為替市場の変動（日本では円安）などである。

・このような激動の世界において、企業や社会が必要とする人材が変化しており、対応できる人材を育てることが必要である。また、中長期的見通しが不確実で不透明なため企業は設備投資に踏み出せず、景気回復を遅らせているとみられる。

○新しい資本主義のグランドデザイン

・内閣府「新しい資本主義実現会議」がまとめた「新しい資本主義のグランドデザイン」には、以下のように多くの政策課題・政策提案が列挙されている。

人への投資 日本企業の人材投資不足、教育投資不足 能力開発

スタートアップ支援

社会課題解決 非金銭的な豊かさ 新たな官民連携

環境問題、デジタル化、科学技術支援

子ども・子育て支援

地方創世、デジタル田園都市

経済安全保障

貯蓄から投資のための「資産所得倍増プラン」

競争当局のアドボカシー（唱導）機能の強化

グローバルヘルス

○直面する短期的課題

・日本経済が直面している短期的な課題は、まず円安の進行だろう。円安によって資源や穀物などの輸入物価が上がり、日本でも物価上昇が懸念されている。それに対して賃金上昇は進まず、実質賃金が目減りしているため、賃金上昇がどれほど実現されるのかが、大きな課題である。

・不透明になった政治情勢の中で、どこまで政策を実行できるのか、どんな優先順位で実行するのか大きなカギとなる。短期的な不確実性・変動要因の増大にどう迅速に対処するか、その一方で中長期的に構造変化は着実に進んでおり、どう対処するのか、短期、中長期の両方の動きに気を配る必要がある。

○現代経済の政策課題

・残念ながら日本は、世界の動きやスピードに追いついていない。日本も新しい動きに気づくのは早く、たとえばAIの重要性を日本企業は早くから気づいており危機感ももっていた。しかしその後Googleはじめ世界がAI活用を進めたのに対し、日本企業の動きは遅く世界との差が開いてしまった。コロナでデジタル化が急速にスピードを速めて進んだのに、日本は以前と変わらぬ進め方を続けスピードが上がらない。

・少子高齢化で労働力人口が減少し、潜在的な成長力が低下した。賃金上昇の根拠となる1人当たり労働生産性は低迷している。技術革新の導入は不足し、少子高齢化で期待される女性の活躍は広がっていない。

・日本のシステムは制度疲労していると言わざるをえない。かつてのような、欧米なみの製品生産、経済成長というターゲットに向かってきた時期のように、変化の少ないしっかりした構造がうまくいっていた時代もあった。しかし現在のように、新しいこと、アイデアを生み出す力が求められているときに、そのようなシステムでは追いつくことができない。

・どこでどう大転換が起きるのか どうやって起こすのか。落ちるところまで落ちないと変われないと言う人もいるが、そうなる前に変えたい、できるところから動かしていきたい。

○どういう人材を育てるか

・日本の経済社会を変えるにはまず人材である。現在強く求められているのは、自分で考えて、行動できる人材である。ロジカルにプランニングができること、社会の動きを俯瞰的に見られることが必要である。

・社会の構造に対して、一定の共通性（法則性）を見出すことは重要である。抽象的に物事を理解して、共通の構造をつかむことによって、新しい事態に直面したとき、共通か類似の構造をもったものが見つかれば対処に使えるからである。経済学は、それができてこそパワフルなツールになる。

・最初に述べた相互作用ということをもう一度強調しておきたい。ルールの下での、相互作用の結果が現在の経済社会を作っているという見方である。相手や第 3 者の戦略を読む、ルールの変更に目を配り、変更があれば他者がどう動くか読んだ上で、自分の戦略を判断したい。

質問と回答

Q. 特に高校生におさえておいてほしいテーマ、トピックなどはあるか。例えば、生活実感できるインフレなど。

A. 激動の世界情勢はぜひ教室で教えたほしい。自分にどう関係してくるのかを考えてほしい。ウクライナの小麦輸出が減ると、小麦粉の値段が上がってパンの値段が上がるというルートだけでなく、たとえば畜産飼料の値段が上がって肉の価格も上がるなどの意外なつながりを教えてほしい。

Q. 暗い日本を少しでも明るい未来へするためにどのようなことが必要か。

A. 明るく考えることが必要だし、Z世代の発想や活動にみられるように明るいきざしはある。高校生には、好きなことを面白がって動く場を提供し、そんなに特殊な高い能力が無くても面白い経済活動はできることを知ってもらいたい。そういう体験をしてきた先輩達から高校生に話す機会を作ることも有効だろう。

Q. MMT理論を信じている人に疑問点を提示するにはどうすればよいか。

A. 欧米はインフレが進んでおり、FRB など中央銀行が引き締めを行っても、景気の極端な悪化を避けながらインフレを止めることは簡単ではない。MMTは、インフレになるまでは貨幣を刷ってよい、としてきたが、現状はインフレになった段階で、インフレを抑えることに多大なコストがかかることが実証されつつある。

4 職業選択を「公共」で教える

4-1 埜枝里子先生（東京都立農業高等学校）「職業選択を「公共」で教える－安藤先生のご講演の前に－」

（8月16日（火）の大阪・高校向けの経済教室とほぼ同内容のため、そちらの記録を参照されたい。）

4-2 安藤至大先生（日本大学経済学部）「職業選択を「公共」で教える」

（8月16日（火）の大阪・高校向けの経済教室とほぼ同内容のため、そちらの記録を参照されたい。）

4-3 質問と回答

Q. 高卒就職希望者が多い学校の学力レベルを想定した場合の、職業選択の指導についてアドバイスをいただきたい。

A. 埴先生より：農業高校の生徒の進路は本当に多様で進路指導の難しさがあるが、卒業生をまねいて話をする機会や、生徒の卒業研究を先輩が聞いてコメントする機会などをもうけて、社会との接点を広げている。

Q. 教員（公務員）の副業・兼業は原則禁止または許可制だが、職務上の問題がない範囲で、教員の副業・兼業を自由化することについて考えを教えてください。

A. 埴先生より：教員の視野や経験を広げるために、ある程度認めて良いように思う。

5 講演：中野勝郎先生（法政大学法学部）「新科目「公共」での国際社会の教え方」

○自己紹介をかねて

・専門はアメリカ政治史で主に内政。外交や国際関係論の専門ではないが、大学で政治学入門の授業を担当することはある。また、高校や中学の教科書を執筆しており、高校へ出張授業に行くこともある。この講演では、「公共」の教科書を執筆しながら考えたことをお話する。

・気になっているのが、「市民」の捉え方であり、古代ギリシアの市民 citizen (=政治(公的な事柄)を実践する人) という概念が、現代では、市民の主たる活動領域は経済でありそして、市民=有権者として捉えられがちである。選挙に還元されない市民の活動を「公共」では考えていくべきではないかと考えている。

さて、経済現象は誰でも見て取ることができるのに対し、政治現象は、顕れたり隠れたりする。言い換えれば、ある事柄(事象)は、人びとが、これは自分たちに関わる共通の事柄(事象)であると同意することによって、政治が顕れる。なにが政治なのかを考える能力を「公共」の学習を通じて育てていきたいというのが、『公共』の執筆者の一人としての思いである。

○学習指導要領が定義する「公共」と「国際社会」

・学習指導要領から「公共」とは何か、および「国際社会」に関する部分を抜粋した。特に下線部を中心に、今日の話を進めたい。

よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を 養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵 かん 養される、現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚や、公共的な空間に生き国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。(33頁)

ここでいう公共的な空間については、地域社会あるいは国家・社会などにおける人間と人間とのつながりや関わり並びにそれによって形成される社会システムそのものの両者を合わせ表した場を意味しており、地理的な空間の広がりを意味するものではないことに留意する必要がある。(34頁)

国内政治とは異なる特質がある国際政治に関して、相互に対等なものとして尊重される主権国家の行動を規律し国際間の秩序をつくり出す国際法の意義と役割について理解できるようにする。また、国際法については統一的な立法機関がなく、国際司法裁判所の裁判も当事国の合意をもって始められるなど、強制力が十分には機能しないことや、グローバル化の中で国際法の重要性が高まってきていることを理解できるようにする。(67頁)

また、国家主権に関連して、基本的人権の保障が国境を越えた人類共通の課題であることの理解を基に、北朝鮮による日本人拉致問題などについて、人間の尊厳と平等、個人の尊重、法の支配などの公共的な空間における基本的原理などに着目して課題を的確に捉え、我が国がその解決に向けて、国際社会の明確な理解と支持を受けて努力していることについて理解を深めることができるようにすることも必要である。(67頁)

○「公共」とはなにか

・学習指導要領には「国家・社会などの公共的な空間」で合意形成・社会参画する「公民」の育成が目的として掲げられている。この「公(おほやけ)」(public)とは何か。実は中国語と日本語で「公」の意味は違い、日本語の「公」はイコール「官」であり公用=官用である。それに対し中国語の「公」は「一般の、共通の」を意味し、公用=共用、つまり皆が使えることを表す。

・また英語の「Public」は「一般の、共通の」を意味する。アメリカ合衆国の public library は、官営(市立、県立、国立)ではなく、たとえばNPOなど民間が設置主体であることが多い。イギリスの public school が私立で、公権力が関わらないことはよく知られているだろう。

・日本では、「公」を「官」が独占し、public=official=political と理解されてきた。「公共」について考えるためには、public を正しい意味に読み替えていく作業が必要である。

○「公共性の構造転換」(J.ハバーマス)

・政治権力(political)が独占していた「公共性」は「私的個人の間(市民社会(civil society))」にも成立するものである。ハバーマスが言うように「公共圏(public sphere)とは「われわれの社会生活の一領域であって、そこでは、公共的な意見と呼ばれるようななものかが形成される。公共圏への接近は、原則的にすべての市民に開かれている。私的な個人たちが一つの公衆を形成しようとして集まる、どんな会話のなかにも、公共圏の一部が生み出されるのである」

・ヨーロッパでは、18世紀に、新聞、雑誌というメディアや、コーヒーハウスのような議論の場が発展することで、公共の事柄について「読書し議論する公衆」と呼ぶべき人びとがうまれた。「公共性」は「政治権力」、「官」が独占することのできないものである。

○「公」＝「官」でない「公」の観念

・ところが、日本では政治権力から離れた市民社会が生まれておらず、指導要領でも意識されていない。例えばイラクで3人の日本人が人質になった時、日本国民は対応を政府に頼りきりで、政府に責任を押しつけ批判するばかりであった。本来、「公共」は自分たちの問題であり、「自分たちに共通する事柄」「自分たちで解決すべき事柄」であることが求められる。

○国家・市場経済・市民社会

・「国家（権力（統治）機構）」と「市場経済」・「市民社会」は区別することができる。

・では、「市場」と「市民社会」とは区別できるか。労働や商品を交換する場である「市場」は、すべての人々に関係する「公共」の問題であるが、「市場経済」は私的な利益の実現が目指される場である。

・それに対して「市民社会」では、非経済的価値が追求されている。マイケル・ウォルツァーによれば「非強制的な人間の共同社会の空間の名称であって、家族、信仰、イデオロギーのために形成され、この空間を満たす関係的なネットワークの名称でもある」。また、ネットワークとは「さまざまな組合、教会、政党、運動、生活協同組合、近隣、学派、および、あれこれを促進させ、また、防止するもろもろの共同社会」を意味する。

・「市民社会」はさまざまな「市民的結社」、「自発的結社」「中間団体」から構成されている（具体的にはNGO,NPO）。それらが「国家」や「市場」に異議申し立てをしつつ、同時に、補完する役割を果たしている。

○国際社会とはなにか？

・現代の国際社会は、ウェストファリア体制と呼ばれている。この体制では、主権をもつ領域国家が、暴力手段を行使する正統な権限を独占し、国境内で生じる事柄にかんして排他的な管轄権をもっている。国際社会は、そのような主権国家が正統な主体となり構成していると見ることができる。

・ところが、この体制においては主権国家が勝手なことをしても認められ、国際社会は、「anarchical society」（ヘドレイ・ブル）としての性質をもっている。にもかかわらず、秩序が維持されてきたのは、ブルによれば、以下の3つの伝統が存在していたためである。

①ホッブズの伝統（リアリスト的伝統）

主体は国家（国家理性（国家の自己保存）が行動原理）

②カント的伝統（コスモポリタンの伝統）

主体は、国家および個人・民間団体

国境を越える関係には、国家だけではなく、個人や民間団体が関与し、それら相互のあいだには、道徳的な紐帯が形成されている

「市民的公共性」へとつながる。

③グロチウスの伝統（国際主義的伝統）

主体は国家（外交・国際法・勢力均衡を用いた秩序維持）

国際社会の政治的・社会的・文化的な多様性が維持される。

○「公共性」という観点から国際社会を捉える

・コロナ禍とウクライナ侵攻によって、政治学のコペルニクスの転換がおとずれのかもしれない。

▷パンデミック

・まずコロナ・パンデミックより前、経済のグローバル化によって、「国境線」の強度は弱まっていた。ところがそれがパンデミックをもたらす一因にもなった。「国際社会」の「緊密度」が高くなっているがゆえに、パンデミックは発生しやすいと言えよう。

・ところが「国際社会」の「緊密度」の高さは、「国際協力」の深化を意味するわけではなさそうである。というのも、開かれた国境をうたった EU においてすら、国境の閉鎖に至ったからである。パンデミックへの対応は、国際機関ではなく、国境線内部（主権国家）で行われ、しかも「公共性」を国家が独占することによって対応が実施された。

・このような事態は、17 世紀のホブズ『リヴァイアサン』で描かれた権力のイメージと重なる。ペストで家々が扉を閉ざした街を上から見下ろしているのがリヴァイアサン（絶対的権力を行使することができる権力者）で、街を歩いているのが「武装した衛兵」と鳥の嘴の格好をした「防護服を着た医師」である。まさに、現代中国に出現した光景である。

・パンデミックにおいて国家権力は、出生・死亡率の統制、公衆衛生、住民の健康への配慮などのかたちで、生そのものの管理をめざす「生権力」として現れ、そのための「規律権力」が行使されている。

・デモクラシーの規範力が高い社会の権力は、「絶対的」ではない。しかし、第一次大戦後のスペイン風邪の流行後に、「疫病と健康と主権」を実現するかたちで登場したのが「健康帝国ナチス・ドイツ」であり、全体主義化を招く結果となったことを考えるならば、「疫病と健康」のために国家権力が肥大化する危険性があることは認識しておきべき。

▷ウクライナ侵攻

・第二次大戦後は、ブルの分類に従えば、③グロチウスの伝統をこわし、主権国家の国家理性に依存する①ホブズの伝統中心に国際社会が動いてきた。ところがロシアによるウクライナ侵攻は主権国家を否定・相対化し、プーチンは「主権国家」という枠組みを無視して「ロシア帝国」「新ユーラシア主義」を目指そうとしている。

・それに対して、ウクライナは主権国家の領土の回復を求めているし、ロシアの侵攻に反対する国々の多くは、ウクライナの「領土の保全」を求めている。主権国家の枠組みの回復を目指しているのである。

・そのための国家権力は、たとえば 18 歳から 60 歳までの男性の出国を禁止し、国のために戦うことを強制するような、生殺与奪権として行使されている。

○国際社会の教え方

・国際社会（＝国際政治）が国家をアクターとして形成されていることは確かである。しかし、現在の国際社会をウェストファリア体制（③グロチウスの伝統）として捉えることは、できなくなっている。

・過去の国際社会を振り返ると、ナショナリズムは①ホッブズ的状况を生み出した（第一次大戦、第二次大戦）。冷戦期には、米ソ両国の「一国中心的普遍主義(nationalistic universalism)」が世界を覆っていた。

・ウクライナ侵攻でも、「帝国」、「勢力圏」、「制限主権」などの概念を使うことで説明できるが、これらは③グロチウスの伝統にはない言葉である。

・なお、主権国家体制を補完する装置として、国際機関、地域的機構があるが、これらに問題解決能力がないことは、今回のウクライナ侵攻であきらかになった。国際機関・地域的機構の機能不全は教科書には書かれておらず、現実とのズレをどう伝えるのかが問題である。

・ビジネスエリートがアクターとなっている「グローバル市場」では、金融資本を主たるアクターとして市場統合が進められ、そこではネオ・リベラリズム的な発想(more governance, less government)が浸透している。そこでの主たるアクターは、世界銀行、IMF、WTO、多国籍企業、ヘッジファンドなどである。

・これらのアクターは、主権国家以外の新しい権力主体・場・メカニズムの登場と理解することもできる。ウェストファリア体制で実現できなかった世界規模での社会経済的統合を進展させ、同体制下で起こる危険性のある紛争・対立を、緩和する役割を果たしてきたと言えるからである。

・しかし、これら新しい権力主体が形成する国際社会には問題点もある。デモクラシーを否定するようなエリートイズムがみられ、モラル（アダム・スミスが『道徳感情論』で説いたような）は形成されない。

・これらに対抗する「地球的市民社会」（カント的伝統）をいかに形成していくかという点が国際社会の課題である。このような社会の形成をめざす運動は、さまざまな名称でよばれている。anti-globalization, counter-globalization, alternative globalization, global justice movement などである。

・対人地雷全廃条約、国際刑事裁判所の設立、クラスター爆弾禁止条約などは一定の成果をあげたと言えよう。発展途上国の累積債務軽減運動、国際金融にたいする市民的なコントロールの強化などの運動も展開されている。

・自分を取り巻いている境界線を越えた平等で対等な連帯の形成、いわば「地球的市民社会」を析出・形成することが求められている。そこで、強調されているのは、「非経済的な価値」＝「市民的価値」・「社会的価値」という点である。ただし、経済的価値の追求＝豊かな先進国と貧困に喘ぐ発展途上国とのあいだで富の再分配を推進しようとする人びとはいる。

・では、「非経済的な価値」(人権侵害や人道的配慮など)の実現のために、政治権力(国家)が武力介入をすることを市民社会は認めるのだろうか。コソヴォ、ソマリア、アフガン内戦、ルワンダ、コンゴなど、そのような理由で紛争に介入した例は多い。

・2001年に国連「主権と介入に関する独立委員会」の報告書で提唱された「保護する責任(responsibility to protect)」「保護される権利(right to be protected)」(R2P)の考え方は、人権・生命・財産について、一国の政府がその責任を果たさない場合には、国際社会がそれに代わることを認め、国境を越えることを可能にする論理として使われている。それは非軍事的な手段による民間(市民社会)レベルでの支援活動にとどまらず、武力行使をとともなう場合もある。イラク戦争(2003年)、NATOによるリビアへの介入(2011年)などで使われた。R2Pの論理を安易に使うと、場合によっては、人道的帝国主義に転化する危険性がある。

○市民社会のアクターが国境を越える際の論点

・最後に4つの論点をあげておく(記録内容は資料スライドのまま)。

(1) 共有されるべき価値は、共有されうるのか。

リベラルな価値を否定する国(社会)とリベラルな価値を共有できるのか。

価値は国境でとどまるのか(グロチウス)、国境を越えるのか(カント)。

共有されるべき価値は、先験的に定まっているのではない。合意形成が必要。

(2) 貧困は、国境線のなかで解決されるべきか、国境を越える義務があるのか。

国際社会での「配分的正義」の実現を唱える論者たちは、J.ロールズの『正義論』を根拠に立論しているが、ロールズは、国際社会では、その実現はできないと説いている。

(3) 市民社会は、どこまで、国家の機能を代替できるのか。

国家は、「死なせる権力」を手放さない。

人道的介入の際に、武力(生殺与奪)行使する国家を承認する・否認する論理は何か。

(4) 境界線はどこまで広げられるのか(東アジア、アジア、ヨーロッパ、世界)

中東(非ヨーロッパ)からの難民は拒みながらもウクライナ(ヨーロッパ)からの難民は受け入れているヨーロッパ

日本における「周辺」。「周辺」とは地理的な概念ではないというのが政府の見解であるが、日本社会に住む人びとが、世界のどこまでを自分たちに関わる領域とみなすことができるのか。

・もう一十点追加しておく、ソフトパワーの有効性があげられる。アメリカ文化は日本にもヨーロッパにも広く深く浸透している。その一方で、アメリカ文化の普及は地域文化の破

壊という意見もある。日本は、そのような地域文化の破壊の危険性をもつグローバル化にどのように対応するのかを考えていかなければならない。

質問と回答

Q. 中野先生は「公共」の教科書を執筆しているが、それまでの「現代社会」との違いを意識された点はあるか。

A. 「現代社会」は選択科目だったが「公共」は必修科目になった。高校を出て社会に出る人たちに伝えたいことを教科書に書き込むことと、知識を提供するよりも深く考えるきっかけを与えることを意識した。

Q. 世界政府が樹立されることは、人類にとってよいことなのか、ご意見をうかがいたい。

A. 皆が賛成するような国際的合意は不可能であり、世界政府が一様な考え方を求めるのであれば、それは危険だと思う。

Q. 国際政治単元を若い先生が教えるのに参考になる図書を教えてほしい。

A. やや難しい部分もあるが、川崎修・杉田敦編『現代政治理論』有斐閣アルマをあげておく。国際社会を「公共性」の観点から捉える視点が得られる。

Q. 国際政治は生徒にとって自分のこととして捉えにくい。地球市民社会を目指す上で、どこからスタートするのが良いか。

A. 日本にも多くの様々な国の方が住んでいる。かれらの抱えている問題を解決していくことが、まずは優先されるべき「国際化」だと思う。自分の近くにいる外国人と接触すること、あるいは、かれらのおかれている状態・地位を考えることは、境界線を引き直す一つのきっかけになるのではないか。

Q. ロシアのウクライナ侵攻を防ぐ手段はなかったか。

A. この問いに答えることは誰にとっても難しい。ロシアの侵攻は、ロシアの視点に立てばありうることだという見解もあるくらいである。

Q. 経済のグローバル化は国際紛争のブレーキ要因にはなりきれないという側面も出てきたように思う。グローバル化を今後どのように教えていけばよいか。

A. グローバル化が止められない流れなのは確かである。国際紛争に対しては抑制される側面とそうでない側面があるのではないか。自分としては、グローバル化により世界の多様性、人間存在の固有性が失われる危険性が気になっている。

以上 （記録：野間敏克）